

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球温暖化対策推進法施行推進経費等	事業開始年度	(※「事業概要」参照)	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局 総合環境政策局	担当課室	地球温暖化対策課、 環境経済課	課長 高橋 康夫 課長 石飛 博之		
会計区分	一般会計	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律 第20条の2、第20条の3	関係する計 画、通知等	政府の実行計画、 地方公共団体実行計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況を適切に把握し、地球温暖化対策を適切かつ円滑に推進する。 環境税を導入した場合の対策効果及び経済活動への影響を検討することにより、より実効的な税の仕組みを構築する。 					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 政府実行計画の実施状況及び地方公共団体の取組状況等を調査・集計・公表を行う。(H10年度～) 地方公共団体実行計画の未策定団体を支援し、策定状況の改善を図る。(H21年度～) 国内実態調査等を実施し、国民各階各層の理解を得られる環境税のあり方について検討する。(H13年度～) 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 政府実行計画の実施状況について、平成14年度から調査・集計・公表。 地方公共団体実行計画の取組状況等について、平成18年4月1日、平成19年12月1日、平成20年12月1日時点の調査・集計・公表。 地方公共団体実行計画の未策定団体を支援。 経済モデルを用いた環境保全効果と経済影響の分析等、実効性のある税の仕組みづくりや国民各界各層の理解を得られる環境税の仕組みづくりに関する検討等。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4	4	55	46	50
	執行額	4	4	39		
	執行率	100%	100%	71%		
	総事業費(執行ベース)	4	4	39		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	業務の執行にあたっては、請負業者と電話やEメール等で連絡を取り把握を行っている。				
	見直しの 余地	「(小々事項)環境税導入の対策効果及び経済活動への影響等に関する検討調査費」については、21年度限りとした。また、地方公共団体実行計画未策定団体への支援方策の見直し等、予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施方法を検討する。				
予算 監視 の 効率 化	一部改善 (「地方公共団体実行計画策定推進業務」と別シート番号5の「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」を統合し、合理化すべき。)					
補 記	「(小々事項)環境税導入の対策効果及び経済活動への影響等に関する検討調査費」においては、環境税の温室効果ガス削減効果及び経済影響に関する定量的な分析作業及び環境税の経済影響分析に関する既存研究の整理作業を行った。本事業は21年度限りとした上で、別途、環境税に関する諸外国の実態調査等を行う他の事業と一体として、22年度も実施している。					

環境省
39百万円

地方公共団体実行計画策定支援業務等
【内容】
地方公共団体実行計画の未策定団体の支援及び政府実行計画の実施状況、地方公共団体実行計画の取組状況等の調査・集計・公表を行う。

【企画競争／請負】

A. 株式会社
建設技術研究所
20百万円

【業務内容】
・計画策定に必要な基本ツールの作成
・説明会(個別相談会)の実施
・環境アドバイザーの募集
・ホームページ及びメーリングリストによる個別相談
・環境アドバイザーによる巡回支援

【総合評価／請負】

B. 株式会社
住環境計画研究所
5百万円

【業務内容】
・新実行計画(区域施策編)策定マニュアル周知説明会の資料等の整理・更新
・新実行計画策定マニュアルを活用した地方公共団体支援
・新実行計画策定マニュアル周知活動

【少額随契／請負】

C. 株式会社
オーエムシー
1百万円

【業務内容】
・地球温暖化対策に関する地域連携のあり方に関する検討会の運営補助

【少額随契／請負】

D. 株式会社
住環境計画研究所
0.9百万円

【業務内容】
・調査票の修正・追記
・各種データのチェック
・調査結果の集計表作成
・集計結果を基に公表資料の作成

【少額随契／請負】

E. 株式会社
住環境計画研究所
0.9百万円

【業務内容】
・調査票の修正・追記
・各種データのチェック
・調査結果の集計表作成
・集計結果を基に公表資料の作成

【一般競争／請負】

F. エムズ環境技
研株式会社
0.7百万円

【業務内容】
・政府実行計画実施状況調査
・独立行政法人等取組状況調査
・調査報告書の作成
・会議資料の作成

【少額随契／請負】

G. 株式会社三州
社
0.2百万円

【業務内容】
・「地域連携のあり方について」印刷

【少額随契／請負】

H. 株式会社三州
社
2百万円

【業務内容】
・「地方公共団体実行計画(地域施策編)策定マニュアル」印刷

【少額随契／請負】

I. 朝日梱包
株式会社
0.9百万円

【業務内容】
・「地方公共団体実行計画(地域施策編)策定マニュアル」発送

環境省
7百万円

環境税の導入による温室効果ガス削減効果及び環境影響に関する調査
【内容】
・税制抜本改革に必要な法制上の措置に向けた本格的な税制改正論議に備えるため、環境税を含む税制グリーン化について検討を行う。

【総合評価／請負】

J. みずほ情報総研株式会社
7百万円

【業務内容】
・環境税の使途に関するオプションの作成支援
・AIMエンドユースモデルによる環境税効果分析
・環境税の経済影響分析手法の整理・検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社建設技術研究所			F. エムズ環境技研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体実行計画策定支援	20	雑役務費	政府実行計画に関する排出量把握等	0.7
計		20	計		0.7
B. 株式会社住環境計画研究所			G. 株式会社三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策地方公共団体実行計画推進行動調査	5	雑役務費	「地球温暖化対策に関する地域連携のあり方について」印刷	0.2
計		5	計		0.2
C. 株式会社オーエムシー			H. 株式会社三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策に関する地域連携のあり方に関する検討会運営	1	雑役務費	「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策)策定マニュアル」印刷	2
計		1	計		2
D. 株式会社住環境計画研究所			I. 朝日梱包株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査(H20.12.1現在)	0.9	雑役務費	資料の梱包・発送	0.9
計		0.9	計		0.9
E. 株式会社住環境計画研究所			J. みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査(H21.12.1現在)	0.9	雑役務費	環境税の導入による温室効果ガス削減効果及び経済影響に関する調査	7
計		0.9	計		7